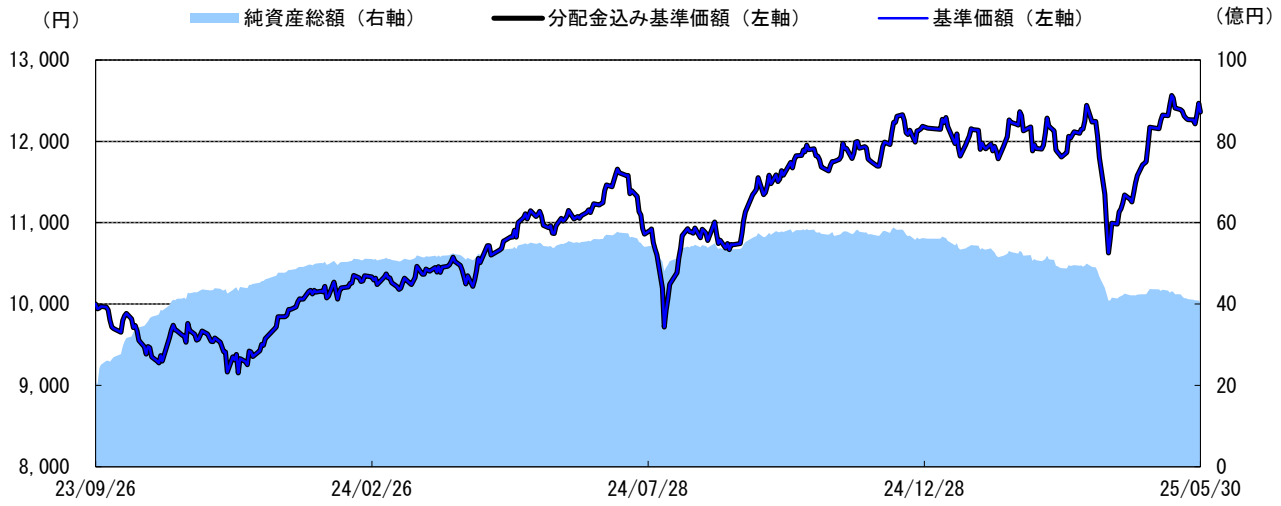
アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設　定　日 ： 2023年9月26日	償　還　日 ： 2045年9月15日	決　算　日 ： 原則、毎年9月15日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 12,360円	純 資 産 総 額 ： 40.22億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等		92.9%
	うち先物	0.0%
現金その他		7.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24･9･17				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
5.21%	3.77%	5.23%	12.69%	-	23.60%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,748円
株式等要因	307円
為替要因	320円
分配金・その他	-15円
当月末基準価額	12,360円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	231円	シンガポールドル	141円
インドネシア	-52円	インドネシアルピア	77円
タイ	-99円	タイバーツ	51円
フィリピン	-8円	フィリピンペソ	11円
マレーシア	24円	マレーシアリンギット	33円
ベトナム	41円	ベトナムドン	-2円
その他	171円	その他	8円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
シンガポールドル	41.6%
インドネシアルピア	12.8%
マレーシアリンギット	12.3%
タイバーツ	9.6%
アメリカドル	8.7%
フィリピンペソ	6.3%
ベトナムドン	2.8%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
シンガポール	49.3%
インドネシア	12.8%
マレーシア	12.3%
タイ	9.6%
フィリピン	6.3%
ベトナム	2.8%
ケイマン諸島	1.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
金融	20.7%
資本財・サービス	12.6%
不動産	12.1%
コミュニケーション・サービス	11.1%
生活必需品	10.4%
情報技術	7.6%
公益事業	6.5%
一般消費財・サービス	4.8%
素材	4.5%
ヘルスケア	4.1%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：47銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
2	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	コミュニケーション・サービス	7.7%
3	SEMBCORP INDUSTRIES LTD セムコープ・インダストリーズ	シンガポールドル	シンガポール	公益事業	4.2%
4	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.5%
5	UMS INTEGRATION LTD UMSホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	情報技術	3.4%
6	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK インドフード・サクセス・マクムール	インドネシアルピア	インドネシア	生活必需品	3.4%
7	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.3%
8	UOL GROUP LTD UOLグループ	シンガポールドル	シンガポール	不動産	3.3%
9	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.2%
10	COMFORTDELGRO CORP LTD コンフォートデルグロ	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	2.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	35.5%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	21.7%
小型株（30億米ドル未満）	42.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のＡＳＥＡＮ株式市場は、追加関税による世界的な景気後退への懸念がくすぶる中でも、貿易交渉の進展をめぐる過度な懸念が後退したことなどから、月間では上昇となりました。国別ではインドネシア、シンガポールが牽引した一方、タイとマレーシアは振るいませんでした。

インドネシアの中央銀行は、内需下支えの必要性を理由に金融緩和サイクルを再開し、主要政策金利を0.25％引き下げて5.5％としました。同中銀は2025年の経済成長率予想を従来の4.7～5.5％から4.6～5.4％へと小幅に下方修正しました。これは、世界的な不透明感の高まりを反映したものですが、年後半には内需や政府支出の拡大を受けて経済成長が勢いを増すとの見通しを示しています。

マレーシアの中央銀行は、世界経済の成長が続いていること、貿易活動が底堅いこと、内需が堅調なこと、関税変更の可能性を見込んだ輸出の前倒しなどを背景に、政策金利を３％に据え置きました。今後について、同中銀は底堅い内需が経済成長を引き続き支えていくと予想していますが、経済全体の見通しは悪化しており、慎重な見方も示しています。

域内の４月の総合ＣＰＩ（消費者物価指数）上昇率は、インドネシアで加速した一方、シンガポールやマレーシアで横ばいとなり、タイやフィリピンでは減速しました。インドネシアの総合ＣＰＩ上昇率は前年同月比1.95％と、前月の同1.03％から加速しました。シンガポールの総合ＣＰＩ上昇率は前月と変わらず前年同月比0.9％となりましたが、市場予想を若干上回りました。一方、タイの総合ＣＰＩ上昇率は、燃料価格の下落などを背景に2024年３月以来のマイナスに転じました。フィリピンの総合ＣＰＩ上昇率は、食品価格の上昇鈍化や輸送費の大幅な下落を主因に前年同月比1.4％と、前月の同1.8％から減速し、2019年以来の低水準となりました。

インドネシアの第１四半期のＧＤＰ成長率は前年同期比4.87％増と、３年超ぶりの低水準になるとともに前四半期の同5.02％増から鈍化しました。鈍化の要因として、家計支出の減少などが挙げられます。産業別では、農業が成長率の押し上げに寄与しており、米やトウモロコシの収穫高増加を背景に成長が加速しています。一方、鉱業セクターの経済活動は低迷しました。タイの第１四半期のＧＤＰ成長率は前年同期比3.1％増となり、市場予想の同2.9％増を上回りましたが、前四半期の同3.3％増（上方修正後）を若干下回りました。ＧＤＰ成長率の上振れにもかかわらず、政策当局は通年のＧＤＰ成長率予想を1.3～2.3％のレンジへと下方修正し、その理由として、家計および企業の債務水準の高止まりが根強い制約要因になっていることなどを挙げました。世界的な経済・貿易の鈍化や保護主義的な措置の影響などのリスクの高まりから、年の後半には経済成長が鈍化するとみられます。その他、フィリピンの第１四半期のＧＤＰ成長率は前年同期比5.4％増となり、前四半期の同5.3％増（上方修正後）から小幅に加速しましたが、市場予想の同5.7％増を下回りました。家計支出が堅調であるとともに、選挙を控えて政府支出が増加したものの、関税の影響を見極める動きなどから伸びが抑えられました。

◎運用概況

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、ベトナム、マレーシア、タイの銘柄選別を行いました。ベトナムの宝飾品メーカー、マレーシアのインフラ関連会社、タイの小売り関連会社などを買い付けました。

上記の銘柄を買い付けるため、インドネシアのヘルスケア関連、食品メーカーのほか、シンガポールの銀行、通信会社、エンジニアリング企業などで利益確定売りを実施しました。

◎今後の見通し

当月のＡＳＥＡＮ市場は、ドル安などが支援材料となり４月にトランプ米大統領が相互関税を公表した「解放の日」の前を超える水準まで回復しました。

足もとの株価上昇を受けてもなお、ＡＳＥＡＮ市場全体に対するポジティブな見方に変更はなく、その中でも当ファンドでは2025年第１四半期に株価が堅調だったシンガポールについて、引き続き堅調さが継続すると予想しており、他のＡＳＥＡＮ市場に比べて強気の姿勢を維持しています。シンガポールは１月と４月に実施されたシンガポール金融通貨庁（ＭＡＳ）の緩和的な金融政策を受け、継続的にその恩恵を受けると考えています。政府主導で株式市場の活性化の取り組みがなされる中、シンガポール国内の流動性および投資家心理の改善が期待されます。バリュエーション（株価評価）も魅力的で、市場の変動性が高まった中でも、魅力的な配当利回り水準などを背景に底堅く推移しています。加えて、米国の貿易関税の動向が流動的な中でも、ベトナムが製造拠点として中国よりもコスト優位性があるとの見方などから同国の銘柄の保有を増やしました。

シンガポール国内では金融、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターなどが株式市場を牽引していくと考えています。中期的にも、製造業がＡＳＥＡＮ域内に低コストかつ低関税が実現できる生産拠点を一層求めていることから、シンガポールは外国直接投資（ＦＤＩ）の成長が見込まれる中心地として引き続き優位な立ち位置にあるとみています。

その他のＡＳＥＡＮ諸国については、ややディフェンシブのスタンスを維持しており、生活必需品やヘルスケアセクターなどを選好しています。食品関連セクターでは、国内の食品需要を喚起する政策などを背景に需給が改善していると考えています。また、需要や業績が世界の成長鈍化からの影響をより受けにくいと考えられるヘルスケアセクターも有望視する中、タイの病院銘柄などへの投資を行っています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。

2 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。

3 SEMBCORP INDUSTRIES LTD / セムコープ・インダストリーズ
シンガポールの公益企業として電力、ガス、水道等を供給するほか、都市開発も手掛ける。同国が脱炭素へ向けた取り組みを進める中、同社は再生エネルギーの需要拡大を成長源とする。特に、半導体・電子機器等の生産ハブとしてシンガポールがサプライチェーンシフトの恩恵を受ける中、産業用電力需要の拡大が事業の追い風に。

4 SINGAPORE TECH ENGINEERING / シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング
シンガポールを拠点とする世界的な技術、防衛、エンジニアリング会社。航空宇宙、スマートシティ、防衛、公共安全の各分野で事業を展開する。アジア、欧州、中東、米国で事業を展開し、顧客は100カ国以上に及ぶ。また、デジタルビジネスが成長源で、クラウド、AI関連ソフトウェアなどが、今後の利益拡大の原動力になることが期待される。

5 UMS INTEGRATION LTD / UMSホールディングス
半導体・関連製品のOEM（相手先ブランド製造）メーカーに機器製造およびエンジニアリングサービスを提供。高精密部品の製造を行う。米アプライドマテリアルズを顧客とするなど、半導体分野を主力としつつ、航空分野向けにも事業領域を広げる。シンガポールへの半導体サプライチェーンシフトの恩恵を受けることが期待される。

6 PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK / インドフード・サクセス・マクムール
インドネシアに拠点を置く食品メーカー。子会社とともに、インスタント麺、小麦粉、ベビーフード、調味料、コーヒー、食用油、スナック類を製造。特にインスタント麺では国内シェア1位にあり、家計の購買力向上に伴い、価格および数量ともに増加する見通し。

7 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。

8 UOL GROUP LTD / UOLグループ
シンガポールが拠点の不動産会社。開発・投資不動産、ホテル、サービス・アパートメントなどの多様なポートフォリオを手掛ける。良質な不動産ポートフォリオの運営に加え、堅固なバランスシートを備えており、将来の安定的な収益成長が期待される。特にホテル・サービス・アパートメントは国内外に展開しており、アジアの観光拡大の恩恵を享受へ。

9 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所
シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。

10 COMFORTDELGRO CORP LTD / コンフォートデルグロ
シンガポールを中心に公共輸送サービスやタクシー事業を手掛け、マレーシアやベトナムを含む海外でも事業を展開。カーシェアリングやEVバッテリーステーションも手掛け、自動車利用における中長期的な変化を捉えることによって新たな成長ステージに移行することが期待される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

●東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。
●外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

●アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

●毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.628%(税抜1.48%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	〇			〇

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。